

第39回ビジネス日本語研究会

テーマ：
「就労分野の日本語教育の
現状・課題・展望」

趣旨説明

堀井恵子

日本語教育現場の変化

認定日本語教育機関
登録日本語教師



育成就労制度の導入

最近のニュースから

3

『ウズベキスタンからの特定技能の人材1万人受け入れプロジェクト』（5月29日）

<https://jcaemce.org/new/topics-detail.php?id=28>

日経新聞（5月21日）「京進、ネパールとインドに日本語学校 特定技能人材を育成」などなど

大規模な動き

背景

4

日本の人口

3%から10%?

- ・ 2025年4月1日現在日本の総人口：約1億2,340万人(外国人含む)
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所の統計では、現在3%の外国人比率は2070年に10%を超えるとされています。ただ、ここ2年の外国人増加数の実績は想定の2倍以上であり、あと20年程度で日本も、「10人に1人が外国人」という現在の欧米諸国並みの状況になる可能性があります。

https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp2023_ReportALLc.pdf (p. 55)

→ **日本語教育のニーズ**

(特に、就労外国人と子どもを含むその家族対象)

課題

- **これからの就労者のための日本語教育/学習の内容参照枠との整合性**
- **就労者のための日本語教員の不足**
⁵ (就労者の子どもを含む家族のための日本語教育担当者不足)
 → **教員養成の方法**
- **教員の情報収集/共有、ブラッシュアップの機会**

BJ研15年周年

これまでの研究会を
振り返ってみると
現場・就労者・実践・研究

人生にコミットする日本語教育

課題解決に向けて
この分野の先を行く
日本語教育機関から
パネリストを招聘

対面

「就労」の分野
で初めて認定を
取った2機関

皆様の今後にとって
インパクトのある研究会
となることを！

8

BJジャーナル第9号

締切 2024年7月7日(月)日本時間23時

■投稿資格:投稿時点でビジネス日本語研究会会員。
共著の場合:投稿者のうち60%以上が会員

■投稿区分

① 研究論文 ② 実践報告 ③ 調査報告 ④ 研究・実践
ノート

詳細は、ビジネス日本語研究会ウェブサイト

https://business-japanese.net/BJ_boshu.html

8号も
ご覧ください

THANK YOU

ビジネス日本語研究会